



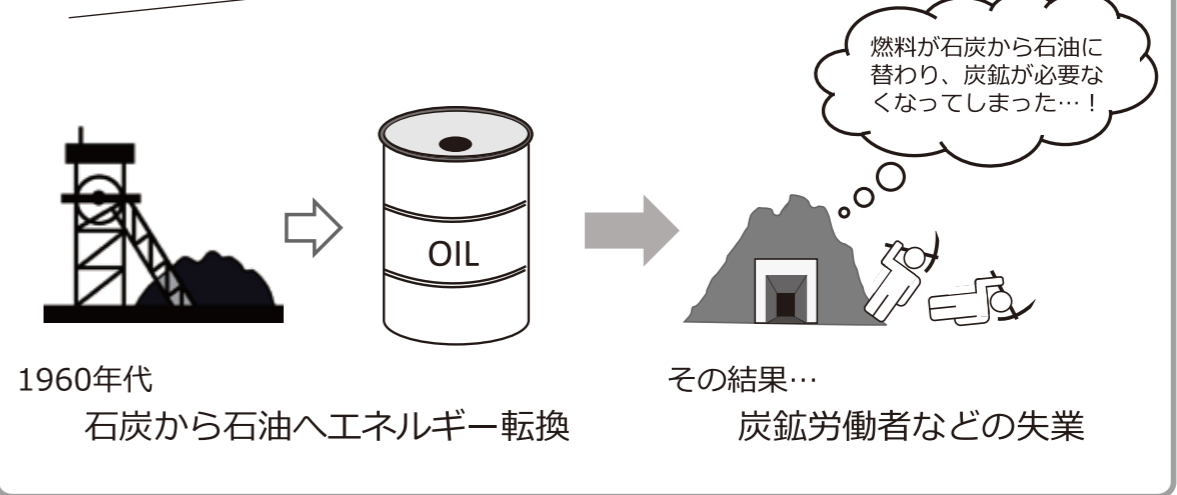
こんにちは。ゼロカーボン推進戦略室です。今回は脱炭素社会を進めるうえで、いま世界で注目されている「ジャスト・トランジション（公正な移行）」という考え方についてご紹介します。少し難しい話になりますが、ぜひ最後までお読みいただければと思います。

ジャスト・トランジション（公正な移行）とは

かつて石炭から石油にエネルギー転換が起こった際に、石炭産業に従事していた労働者の多くが失業や貧困に直面したということが社会的な課題となった時代がありました。

そのような社会が大きく移行する際に、「取り残されてしまう企業や労働者を、取り残されたままにせず、事業転換や業種転換をスムーズに移行させていくことが重要である」という考え方として「Just transition（ジャスト・トランジション＝公正な移行）」という考え方が生まれました。

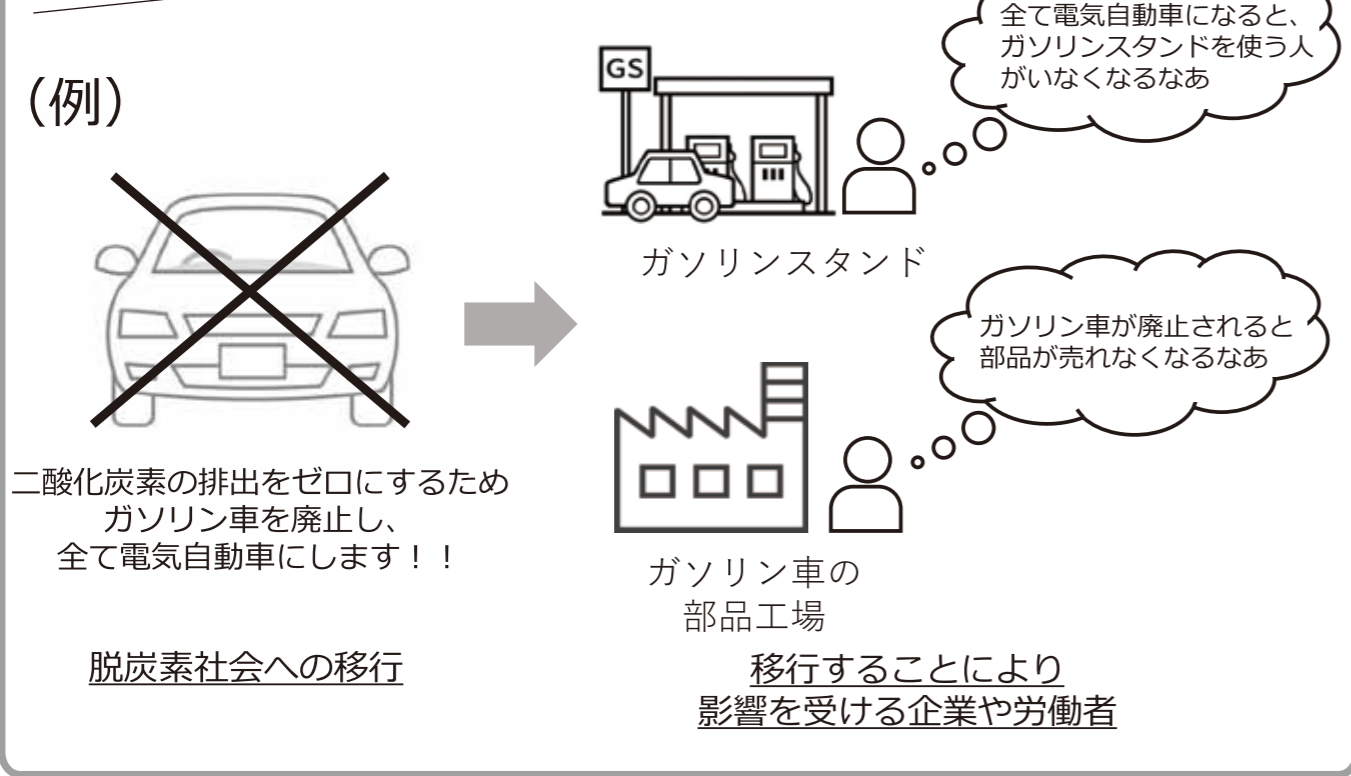
Check1! 石炭→石油のエネルギー転換の際に起こった課題とは?



このジャスト・トランジションの考え方は、脱炭素社会を実現するうえでも重要になってきます。脱炭素社会の実現に向けて、今度は化石エネルギーから再生可能エネルギーへの転換が始まりつつあります。脱炭素社会への移行は、気候変動や地球温暖化の防止など良い面がある一方、かつて石炭産業やその従事者が取り残されてしまったように、一部の産業や労働者に影響を及ぼすことが考えられます。脱炭素社会へ移行する際の影響については、例えば少し極端ですが、次のページの図のようなイメージです。



Check2! 脱炭素社会への移行時に起こりうる影響(イメージ)



このように脱炭素社会へ移行した際に起こる影響や、誰が／何が取り残されるかを十分に考えながら、ジャスト・トランジションの考え方に基づき、すべての人が取り残されず脱炭素社会を実現していくことが大切です。

下川町とジャスト・トランジション

町では、平成16年度から未利用資源を活用した森林バイオマスの熱エネルギー利用を進めてきました。その後、森林バイオマスの利用拡大にあたり、公共施設の重油や灯油の消費量が大幅に減少するのことが見込まれ、町内の燃料供給事業者への影響が懸念されました。

町では、その影響の補完的対策として、平成21年に町内のガソリンスタンド、灯油販売業者などの5社で下川エネルギー供給協同組合を設立いただき、木質燃料用のチップを製造・販売する下川町木質原料製造施設の管理運営を

担って頂いています。この対策は、まさにジャスト・トランジションの考え方に近い取組でありました。



下川町ジャストトラ研究会

町が脱炭素社会を目指すうえで、必要となるジャスト・トランジションについて学びを深めながら、議論していくため、NPO法人・町などが企画し、任意団体である下川町ジャストトラ研究会が立ち上がりました。今後は勉強会や報告会などを開催しながら、ジャスト・トランジションについて広く知ってもらおう機会を作っていく予定です。